



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京楽天地
コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(氏名) 山田啓三
(氏名) 近藤勝彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3631-5195
平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	10,002	△6.6	1,446	△25.2	1,550	△24.2	772	△5.1
22年1月期	10,713	△5.0	1,931	△11.9	2,045	△14.3	813	△40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	12.68	—	3.0	4.5	14.5
22年1月期	13.23	—	3.2	5.8	18.0

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 117百万円 22年1月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	34,368	25,356	73.8	423.33
22年1月期	35,109	25,640	73.0	416.88

(参考) 自己資本 23年1月期 25,356百万円 22年1月期 25,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	2,100	△2,707	△919	2,070
22年1月期	2,255	△911	△376	3,596

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	369	45.3	1.5
23年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	369	47.3	1.4
24年1月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		58.0	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,650	△5.5	740	6.5	660	△13.1	150	△61.4	2.50
通期	9,200	△8.0	1,500	3.7	1,480	△4.6	620	△19.7	10.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 65,112,187株 22年1月期 65,112,187株
② 期末自己株式数 23年1月期 5,213,908株 22年1月期 3,606,156株

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	6,282	△4.4	1,539	△9.5	1,637	△10.3	952	24.2
22年1月期	6,569	△2.2	1,701	△8.4	1,825	△11.6	766	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	15.64	—
22年1月期	12.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	31,600	22,628	22,628	71.6	377.79	
22年1月期	32,354	22,729	22,729	70.3	369.56	

(参考) 自己資本 23年1月期 22,628百万円 22年1月期 22,729百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,950	△5.7	740	0.2	800	△1.3	400	△4.7	6.68
通期	5,850	△6.9	1,450	△5.8	1,550	△5.3	830	△12.9	13.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には持ち直しの動きが見られましたものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復には至っておらず、景気は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループの当期の連結業績は、売上高は10,002百万円と前年同期に比べ711百万円(6.6%)の減収となり、営業利益は1,446百万円と前年同期に比べ485百万円(25.2%)の減益、経常利益は1,550百万円と前年同期に比べ494百万円(24.2%)の減益、当期純利益は772百万円と前年同期に比べ41百万円(5.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルの一部テナント、楽天地ダービービルにおきまして、賃料減額要請を受け入れましたが、不動産賃貸事業強化のため、昨年3月に「北新宿ビル」、12月に「六本木ビル」の土地・建物を取得し、売上向上をはかり、前年同期を上回りました。また、楽天地ビル・アルカイースト事業場におきまして、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」、近隣ホテルとの連携等、幅広い販促活動を積極的に展開し、顧客の獲得に努めました。

ビルメンテナンス事業では、新規物件を獲得しましたものの、大口契約の期間満了があり、ホテル向けリネン業から撤退しましたので、前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,509百万円と前年同期に比べ38百万円(0.7%)の減収となり、営業利益は2,549百万円と前年同期に比べ50百万円(1.9%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、多くの3D作品がヒットし、全国のスクリーン数、観客数、興行収入いずれも前年同期を上回りました。その中にあつて映画興行事業では、邦画では「借りぐらしのアリエッティ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「THE LAST MESSAGE 海猿」、洋画では「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART1」等が好稼働しましたので、過去最高を記録いたしました。

温浴事業では、温浴業界全体が厳しい経営環境の中、「楽天地天然温泉 法典の湯」は堅調に稼働いたしました。「楽天地グランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」につきましては、昨年1月をもって営業を終了し、同年4月に両店舗跡に「天然温泉 楽天地スパ」を開業いたしました。同店では、各種イベントの開催など積極的に集客をはかりましたが、約3ヶ月間の工事休業期間が影響しましたので、前年同期を下回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は堅調に稼働いたしました。また、「ゲームスポットR錦糸町」「タイトーFステーション ララガーデン川口店」が業界全体で縮小傾向が見られる中、苦戦をしいられ、「ゲームスポットR浅草」は昨年1月をもって営業を終了しましたので、前年同期を下回りました。なお、「タイトーFステーション ララガーデン川口店」は、本年1月10日をもって営業を終了いたしました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は、昨年1月をもって「楽天地浅草ボウル」の営業を終了しましたこともあり、3,082百万円と前年同期に比べ490百万円(13.7%)の減収となり、営業利益は35百万円と前年同期に比べ279百万円(88.8%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、ポイントカードの導入やスクラッチカードによるプレゼント企画の実施、当社グループの独自企画であるスタンプカードの導入により販促を強化いたしました。また、昨年6月に「かつや千葉本八幡店」を開業しましたが、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」との業務委託契約を解消しましたこともあり、前年同期を下回りました。

その他の事業では、宝くじ販売につきましては、全国的に宝くじ人気の低落傾向に歯止めがかからず、前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,410百万円と前年同期に比べ182百万円(11.5%)の減収となり、営業利益は83百万円と前年同期に比べ41百万円(33.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は34,368百万円と前連結会計年度末に比べ740百万円の減少となりました。これは主として、有価証券2,697百万円の減少、土地2,446百万円の増加、投資有価証券617百万円の減少によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は9,011百万円と前連結会計年度末に比べ457百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等106百万円の増加、役員退職慰労引当金52百万円の減少、受入保証金401百万円の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は25,356百万円と前連結会計年度末に比べ283百万円の減少となりました。これは、利益剰余金403百万円の増加、自己株式551百万円の増加、その他有価証券評価差額金135百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,070百万円と前連結会計年度末に比べ1,526百万円（42.4%）の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,100百万円（前年同期比154百万円の収入の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,436百万円、減価償却費1,289百万円、法人税等の支払額563百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,707百万円（前年同期比1,795百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,578百万円、有価証券の売却による収入2,300百万円、受入保証金の償還による支出619百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は919百万円（前年同期比542百万円の支出の増加）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出551百万円、配当金の支払額368百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	68.2	70.7	72.0	73.0	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.1	61.8	64.9	63.1	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	1.1	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.0	122.4	168.6	40.4	22.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり6円となる見込みであります。また、次期配当につきましても当期と同じ1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルにおきましては、引き続き高水準での稼働が続くものと見込んでおります。また、一昨年来3件のテナントビルを取得し、これらの賃貸収入が収益に貢献いたしますが、場外馬券場として賃貸しております楽天地ダービービルの賃料減額が影響し、ビルメンテナンス事業におきましても受注競争激化の流れが続いていることから、売上高、セグメント利益とも前年同期を下回ると予想しております。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業におきましては、3D作品の好稼働が期待されるものの、過去最高を記録した前年には及ばない見込みであります。一方、ゲームセンター・フットサル事業におきましては、不採算店の閉鎖をすすめ、2月には東京都調布市にフットサル場を取得し、改装工事期間を経て、4月からは「楽天地フットサルコート調布(仮称)」としてリニューアル・オープンする予定であることなどから、全体では、売上高は前年同期を下回るものの、セグメント利益は大幅に回復する見込みであります。

飲食その他事業は、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店においては売上の回復が見られ、宝くじ販売等を含めた全体でも売上高、セグメント利益とも前年同期を上回る見込みであります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高9,200百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益1,500百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益につきましては、持分法適用関連会社において賃貸ビルの大規模改装に伴う固定資産除却損が連結営業外損益に影響を与えることから、1,480百万円(前年同期比4.6%減)、当期純利益につきましては「資産除去債務に関する会計基準」適用による過年度償却額計上の影響を考慮し、620百万円(前年同期比19.7%減)を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(24年1月期 報告セグメントごとの業績予想)

1 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
通期予想(百万円)	4,819	2,862	1,519
前期実績(百万円)	5,509	3,082	1,410
対前期増減率(%)	△ 12.5	△ 7.1	7.7

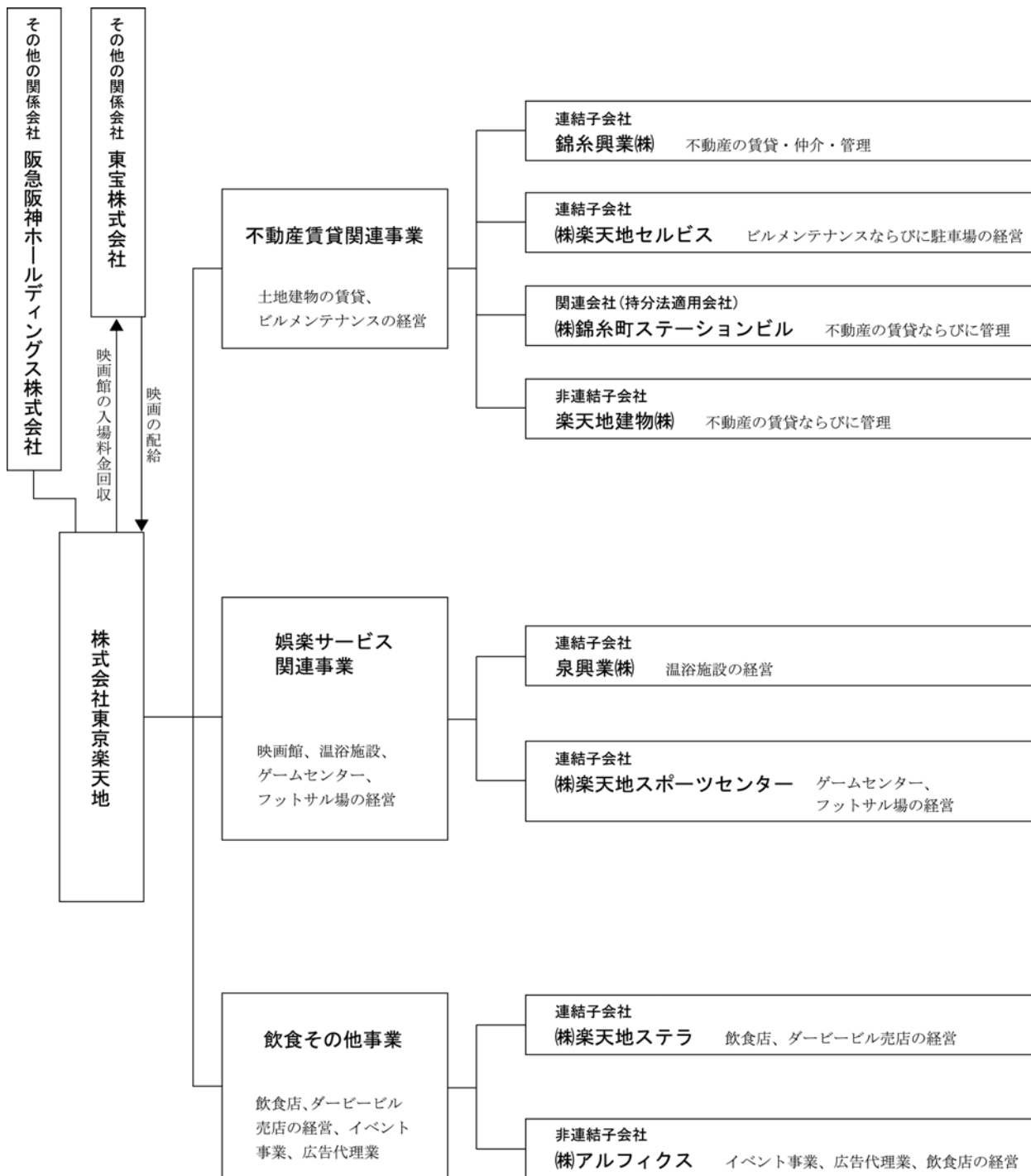
2 セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
通期予想(百万円)	2,377	123	97
前期実績(百万円)	2,549	35	83
対前期増減率(%)	△ 6.7	253.1	16.9

(注) 報告セグメントごとの業績予想につきましては、次期より適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準じて記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社で構成されている。
事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 ㈱東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っている。
2 非連結子会社には持分法を適用していない。
3 平成23年2月1日に、泉興業(株)は(株)楽天地スポーツセンターを吸収合併し、商号を(株)楽天地オアシスと変更している。また同日付で(株)楽天地セルビスは錦糸興業(株)を吸収合併している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食その他事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2ページに記載の連結および個別業績予想数値の達成を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区と重要な拠点である台東区浅草地区に近接する墨田区押上・業平橋地区で、「東京スカイツリー」が、平成24年春に開業することが予定されており、今後錦糸町地区、浅草地区が大きく変化し発展することが期待されます。その中において当社グループでは、昨年1月に閉鎖しました浅草事業場の再開を計画しておりますが、一部既存テナントとの立退訴訟が未だ係争中であるため、その早期解決をはかり、実行に移してまいります。

その他新規事業といたしましては、一昨年に続き、昨年も新規に不動産物件を取得し、安定した収益の確保や営業拠点集中リスクの回避に努めてまいりました。さらに本年2月10日には、東京都調布市所在のフットサル場を取得するなど、今後も将来性のある優良物件があれば検討し、加えて、フランチャイズによる他地区への積極的な店舗展開をはかってまいります。

また、本年2月1日をもって、当社グループ子会社の泉興業株式会社が株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、新たに社名を「株式会社楽天地オアシス」と改称し、株式会社楽天地セルビスが錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。この再編成によりまして、グループ経営の効率化、経営基盤の強化をはかり、さらに企業価値の増大を目指してまいります。

なお、平成17年以前に当社子会社において、元社長が私的流用をしていたことが判明いたしました。役員・従業員一同、この事実を重く受け止め、信頼回復に向けて、再発防止に努めるとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化に全力を挙げて取り組んでおります。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

- ①既存賃貸ビルの設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,677	1,242,783
売掛金	268,588	272,558
有価証券	4,067,026	1,369,169
繰延税金資産	340,911	315,588
その他	178,563	799,660
貸倒引当金	△1,115	△1,299
流動資産合計	6,723,652	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 17,277,850	※3 17,746,471
土地	※3 3,088,648	※3 5,535,216
その他（純額）	389,055	693,366
有形固定資産合計	※1 20,755,554	※1 23,975,054
無形固定資産	228,040	242,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,926,466	※2 4,308,468
長期貸付金	1,100,000	500,000
繰延税金資産	269,662	391,954
差入保証金	※2 796,753	※2 780,955
保険積立金	113,213	5,987
その他	※2 196,029	165,417
投資その他の資産合計	7,402,126	6,152,783
固定資産合計	28,385,721	30,370,051
資産合計	35,109,374	34,368,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,109	353,814
未払金	268,516	220,528
未払法人税等	272,008	378,103
賞与引当金	51,660	48,006
役員賞与引当金	31,400	23,025
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	400,000	439,000
その他	※3 1,280,275	※3 1,219,238
流動負債合計	2,797,970	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	500,903	513,516
役員退職慰労引当金	161,858	109,328
受入保証金	※3 6,008,265	※3 5,607,219
固定負債合計	6,671,026	6,230,064
負債合計	9,468,997	9,011,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,364,849	20,768,165
自己株式	△1,409,307	△1,960,685
株主資本合計	25,380,114	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,263	124,679
評価・換算差額等合計	260,263	124,679
純資産合計	25,640,377	25,356,732
負債純資産合計	35,109,374	34,368,513

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
売上高	10,713,219	10,002,032
売上原価	7,712,070	7,378,528
売上総利益	3,001,148	2,623,504
一般管理費	※1 1,069,184	※1 1,177,434
営業利益	1,931,964	1,446,070
営業外収益		
受取利息	66,625	43,161
受取配当金	48,630	49,898
持分法による投資利益	132,218	117,571
その他	20,710	18,925
営業外収益合計	268,185	229,556
営業外費用		
支払利息	55,164	90,024
固定資産除却損	42,926	20,256
投資有価証券評価損	30,946	—
会員権評価損	1,176	3,122
その他	24,859	11,416
営業外費用合計	155,073	124,820
経常利益	2,045,076	1,550,806
特別利益		
会員権売却益	16,554	—
有価証券売却益	23,857	—
固定資産売却益	—	※2 24,057
受取弁済金	—	※3 24,667
役員退職慰労引当金戻入額	—	※4 14,923
特別利益合計	40,411	63,647
特別損失		
固定資産除却損	※5 276,792	※5 73,564
固定資産売却損	※6 36,705	—
特別退職金	36,501	—
事業整理損失引当金繰入額	400,000	39,000
減損損失	—	※7 53,082
賃貸借契約解約損	—	12,043
特別損失合計	749,998	177,690
税金等調整前当期純利益	1,335,489	1,436,763
法人税、住民税及び事業税	664,800	671,000
法人税等調整額	△143,274	△6,579
法人税等合計	521,525	664,420
当期純利益	813,964	772,342

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
前期末残高	19,920,001	20,364,849
当期変動額		
剰余金の配当	△369,116	△369,026
当期純利益	813,964	772,342
当期変動額合計	444,847	403,316
当期末残高	20,364,849	20,768,165
自己株式		
前期末残高	△1,401,385	△1,409,307
当期変動額		
自己株式の取得	△7,922	△551,377
当期変動額合計	△7,922	△551,377
当期末残高	△1,409,307	△1,960,685
株主資本合計		
前期末残高	24,943,189	25,380,114
当期変動額		
剰余金の配当	△369,116	△369,026
当期純利益	813,964	772,342
自己株式の取得	△7,922	△551,377
当期変動額合計	436,924	△148,060
当期末残高	25,380,114	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,633	260,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,369	△135,583
当期変動額合計	△49,369	△135,583
当期末残高	260,263	124,679
純資産合計		
前期末残高	25,252,822	25,640,377
当期変動額		
剰余金の配当	△369,116	△369,026
当期純利益	813,964	772,342
自己株式の取得	△7,922	△551,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,369	△135,583
当期変動額合計	387,555	△283,644
当期末残高	25,640,377	25,356,732

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,489	1,436,763
減価償却費	1,166,957	1,289,918
減損損失	—	53,082
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93,003	12,613
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	400,000	39,000
受取利息及び受取配当金	△115,255	△93,059
支払利息	55,164	90,024
持分法による投資損益 (△は益)	△132,218	△117,571
有価証券売却損益 (△は益)	△23,857	—
有形固定資産除却損	319,719	93,821
有形固定資産売却損益 (△は益)	31,340	△28,243
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,946	—
会員権評価損	1,176	3,122
会員権売却損益 (△は益)	△16,554	—
売上債権の増減額 (△は増加)	46,884	△3,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,517	12,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,071	△40,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,212	△17,652
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,782	△57,085
その他	165,424	△10,005
小計	3,133,805	2,663,423
利息及び配当金の受取額	109,804	94,742
利息の支払額	△55,882	△93,386
法人税等の支払額	△932,262	△563,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255,464	2,100,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,829,518	△4,578,751
有価証券の取得による支出	△499,356	—
有価証券の売却による収入	3,236,635	2,300,000
投資有価証券の取得による支出	△897,452	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,000
貸付けによる支出	△500,060	—
受入保証金の増加による収入	88,540	152,464
受入保証金の償還による支出	△526,575	△619,614
差入保証金の差入による支出	△42,000	△15,274
会員権の売却による収入	17,154	—
保険積立金の解約による収入	123,913	106,237
その他	△83,087	△63,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,807	△2,707,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,922	△551,377
配当金の支払額	△368,932	△368,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,854	△919,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	966,802	△1,526,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,040	3,596,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,596,842	※ 2,070,775

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスの2社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">内規に定めた相当規模以上の建物 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">15年</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月 31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金</p> <p>当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>⑤ 事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>⑤ 事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発およびその他の事業場における店舗の閉鎖等に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 事業整理損失引当金は、従来、浅草事業場の再開発に伴う損失見込額を計上してはりましたが、当連結会計年度に、他の事業場においても店舗の閉鎖等による多額の損失が見込まれることとなりましたため、当該損失見込額を事業整理損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>当社および連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">19,982,091千円</div>	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">20,931,555千円</div>
※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,328,438千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 1,000千円	※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,446,009千円 差入保証金 65,000千円
※3 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,029,969千円 土地 1,172,935千円 <hr/> 計 10,202,904千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 585,000千円 受入保証金 4,080,000千円 <hr/> 計 4,665,000千円	※3 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 6,309,078千円 土地 1,145,705千円 <hr/> 計 7,454,783千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 480,000千円 受入保証金 3,600,000千円 <hr/> 計 4,080,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																								
<p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">801,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,074千円</td> </tr> </table>	人件費	801,139千円	うち賞与引当金繰入額	20,808千円	うち役員賞与引当金繰入額	31,400千円	うち退職給付引当金繰入額	33,332千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	40,936千円	減価償却費	16,074千円	<p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">829,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,063千円</td> </tr> </table>	人件費	829,842千円	うち賞与引当金繰入額	20,846千円	うち役員賞与引当金繰入額	23,025千円	うち退職給付引当金繰入額	52,076千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	38,393千円	減価償却費	20,063千円
人件費	801,139千円																								
うち賞与引当金繰入額	20,808千円																								
うち役員賞与引当金繰入額	31,400千円																								
うち退職給付引当金繰入額	33,332千円																								
うち役員退職慰労引当金繰入額	40,936千円																								
減価償却費	16,074千円																								
人件費	829,842千円																								
うち賞与引当金繰入額	20,846千円																								
うち役員賞与引当金繰入額	23,025千円																								
うち退職給付引当金繰入額	52,076千円																								
うち役員退職慰労引当金繰入額	38,393千円																								
減価償却費	20,063千円																								
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 24,057千円																								
※3 _____	※3 当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものであります。																								
※4 _____	※4 上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものであります。																								
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,686千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	241,106千円	その他	35,686千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,291千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64,273千円	その他	9,291千円																
建物及び構築物	241,106千円																								
その他	35,686千円																								
建物及び構築物	64,273千円																								
その他	9,291千円																								
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,795千円	その他	909千円	※6 _____																				
建物及び構築物	35,795千円																								
その他	909千円																								
※7 _____	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都墨田区</td> <td>53,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは閉鎖予定の店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,082千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物53,082千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、閉鎖時の価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗1店舗	建物及び構築物	東京都墨田区	53,082千円																
用途	種類	場所	金額																						
店舗1店舗	建物及び構築物	東京都墨田区	53,082千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	3,585,197株	20,959株	—	3,606,156株

(注) 普通株式の自己株式の増加 20,959株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日
平成21年9月2日 取締役会	普通株式	184,535	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,518	3.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	3,606,156株	1,607,752株	—	5,213,908株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,607,752株の事由

単元未満株式の買取	7,752株
取締役会決議による自己株式取得	1,600,000株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,518	3.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日
平成22年9月1日 取締役会	普通株式	184,508	3.00	平成22年7月31日	平成22年10月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,869,677千円	現金及び預金勘定 1,242,783千円
有価証券勘定 4,067,026千円	有価証券勘定 1,369,169千円
計 5,936,704千円	計 2,611,953千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39,338千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39,345千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,300,523千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △501,832千円
現金及び現金同等物 3,596,842千円	現金及び現金同等物 2,070,775千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)																
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	2,484千円	期末残高相当額	828千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	3,146千円	期末残高相当額	165千円
	<u>器具及び備品</u>																
取得価額相当額	3,312千円																
減価償却累計額相当額	2,484千円																
期末残高相当額	828千円																
	<u>器具及び備品</u>																
取得価額相当額	3,312千円																
減価償却累計額相当額	3,146千円																
期末残高相当額	165千円																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828千円</td> </tr> </table>	1年以内	662千円	1年超	165千円	合計	828千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165千円</td> </tr> </table>	1年以内	165千円	合計	165千円						
1年以内	662千円																
1年超	165千円																
合計	828千円																
1年以内	165千円																
合計	165千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table>	支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table>	支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円								
支払リース料	662千円																
減価償却費相当額	662千円																
支払リース料	662千円																
減価償却費相当額	662千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	オペレーティング・リース取引 (貸主側)																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">896,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408,296千円</td> </tr> </table>	1年以内	896,852千円	1年超	1,511,443千円	合計	2,408,296千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,085,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,608,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694,572千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,085,876千円	1年超	2,608,696千円	合計	3,694,572千円				
1年以内	896,852千円																
1年超	1,511,443千円																
合計	2,408,296千円																
1年以内	1,085,876千円																
1年超	2,608,696千円																
合計	3,694,572千円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりあります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,242,783	1,242,783	—
(2) 売掛金	272,558	272,558	—
(3) 有価証券および投資有価証券	4,209,127	4,209,127	—
(4) 長期貸付金	500,000	502,636	2,636
(5) 買掛金	(353,814)	(353,814)	—
(6) 受入保証金	(3,852,236)	(3,909,051)	△56,814

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,468,509
貸借契約に係る受入保証金	1,754,982

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、借入者の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(6) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,242,783	—	—	—
売掛金	272,558	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	100,144	598,919	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	399,869	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	867,337	10,720	—	—
長期貸付金	—	500,000	—	—
合計	2,882,693	1,109,639	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,985,059	2,402,412	417,353
②債券			
国債・地方債等	499,482	501,318	1,835
社債	1,597,996	1,608,567	10,571
その他	899,346	903,388	4,041
③その他	10,525	13,506	2,980
小計	4,992,410	5,429,193	436,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	50,177	50,173	△4
②債券			
社債	99,941	98,260	△1,681
その他	299,648	298,425	△1,223
小計	449,767	446,858	△2,909
合計	5,442,178	5,876,051	433,873

(注)当連結会計年度において、有価証券について30,946千円(その他有価証券で時価のある株式30,946千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,000	23,857	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	22,500
②マネー・マネージメント・ファンド	1,666,503
③公社債投信	100,000
合計	1,789,003

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	499,482	—	—	—
社債	999,390	698,546	—	—
その他	799,516	399,478	—	—
②その他		10,525	—	—
合計	2,298,390	1,108,551	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,063,255	1,857,408	205,847
②債券			
社債	710,548	699,063	11,484
その他	401,212	399,869	1,342
③その他	13,595	10,720	2,874
小計	3,188,611	2,967,061	221,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153,179	166,828	△13,648
小計	153,179	166,828	△13,648
合計	3,341,790	3,133,890	207,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000	—	—
合計	11,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）および当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 500,903千円	①退職給付債務 513,516千円
②退職給付引当金 500,903千円	②退職給付引当金 513,516千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 54,405千円	①勤務費用 70,079千円
②退職給付費用 54,405千円	②退職給付費用 70,079千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 23,155千円	未払事業税 30,132千円
アスベスト対策工事引当金 40,000千円	アスベスト対策工事引当金 40,000千円
事業整理損失引当金 160,000千円	事業整理損失引当金 175,600千円
回数券未回収額 40,071千円	回数券未回収額 43,301千円
退職給付引当金 197,790千円	退職給付引当金 203,884千円
役員退職慰労引当金 64,743千円	役員退職慰労引当金 43,731千円
投資有価証券評価損 18,326千円	投資有価証券評価損 18,326千円
会員権評価損 52,670千円	会員権評価損 53,919千円
減価償却超過額 65,721千円	減価償却超過額 62,019千円
繰越欠損金 16,370千円	減損損失 21,232千円
その他 117,817千円	繰越欠損金 133,552千円
繰延税金資産合計 796,667千円	その他 75,910千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 901,611千円
その他有価証券評価差額金 △176,508千円	評価性引当額 △97,291千円
その他 △9,584千円	繰延税金資産合計 804,319千円
繰延税金負債合計 △186,093千円	(繰延税金負債)
差引繰延税金資産の純額 610,574千円	その他有価証券評価差額金 △87,191千円
	その他 △9,584千円
	繰延税金負債合計 △96,776千円
	差引繰延税金資産の純額 707,543千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%
	持分法による投資利益 △3.3%
	住民税均等割等 0.5%
	評価性引当額の増加 6.8%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

当社および一部の子会社では、東京都において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、2,897,635千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,795,259	2,382,320	19,177,580	43,576,673

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増 加	北新宿ビル取得	1,520,860千円
	六本木ビル取得	1,236,418千円
減 少	減価償却	494,082千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,547,793	3,572,609	1,592,816	10,713,219	—	10,713,219
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	509,407	2,002	1,850	513,260	(513,260)	—
計	6,057,200	3,574,612	1,594,666	11,226,479	(513,260)	10,713,219
営業費用	3,457,238	3,260,458	1,469,434	8,187,131	594,123	8,781,254
営業利益	2,599,962	314,153	125,232	3,039,348	(1,107,383)	1,931,964
II 資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	21,062,174	1,843,983	816,940	23,723,098	11,386,275	35,109,374
減価償却費	939,532	183,307	27,741	1,150,581	16,376	1,166,957
資本的支出	1,547,361	217,801	38,147	1,803,310	22,568	1,825,879

(注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,069,184千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は11,517,660千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。

5 金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,509,371	3,082,341	1,410,318	10,002,032	—	10,002,032
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	434,713	894	1,324	436,932	(436,932)	—
計	5,944,085	3,083,236	1,411,643	10,438,965	(436,932)	10,002,032
営業費用	3,394,600	3,048,203	1,328,357	7,771,161	784,801	8,555,962
営業利益	2,549,485	35,032	83,286	2,667,804	(1,221,734)	1,446,070
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出						
資産	24,039,667	1,711,862	758,372	26,509,901	7,858,612	34,368,513
減価償却費	1,010,618	231,656	25,991	1,268,267	21,650	1,289,918
減損損失	—	53,082	—	53,082	—	53,082
資本的支出	4,033,153	473,317	40,573	4,547,045	64,546	4,611,591

(注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,177,434千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,867,401千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。

5 金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) (千円)
不動産賃貸関連事業	5,547,793	5,509,371
娯楽サービス関連事業	3,572,609	3,082,341
飲食その他事業	1,592,816	1,410,318
合計	10,713,219	10,002,032

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,424,840	22.6	2,307,597	23.1

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.2% 間接 4.5%	映画興行に関する業務提携 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	500,000 9,030	長期貸付金 —	1,100,000 —

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,728,490
固定資産合計	5,475,896
流動負債合計	973,568
固定負債合計	2,950,412
純資産合計	4,280,406
	(千円)
売上高	2,703,154
税引前当期純利益	770,323
当期純利益	459,890

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社として株式会社錦糸町ステーションビルが開示対象に追加されております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.7% 間接 4.6%	映画興行に関する業務提携 役員の兼任	資金の貸付	—	流動資産 その他(短期貸付金)	600,000
							利息の受取	9,949	長期貸付金	500,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,684,301
固定資産合計	5,416,963
流動負債合計	773,229
固定負債合計	2,638,685
純資産合計	4,689,349
	(千円)
売上高	2,627,880
税引前当期純利益	684,421
当期純利益	408,942

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	416円88銭	1株当たり純資産額	423円33銭
1株当たり当期純利益	13円23銭	1株当たり当期純利益	12円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	813,964	772,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	813,964	772,342
期中平均株式数(株)	61,514,013	60,887,053

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>(連結子会社間の合併)</p> <p>当社の完全子会社である泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンター、および株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社は平成23年 2月 1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1 合併当事者の名称およびその事業内容、合併の目的</p> <p>(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併</p> <p>① 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社)</p> <p>名 称 泉興業株式会社 事業の内容 温浴施設の経営</p> <p>(消滅会社)</p> <p>名 称 株式会社楽天地スポーツセンター 事業の内容 ゲームセンター、フットサル場の経営</p> <p>② 合併の目的 娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかるため。</p> <p>(2) 株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社の合併</p> <p>① 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社)</p> <p>名 称 株式会社楽天地サービス 事業の内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営</p> <p>(消滅会社)</p> <p>名 称 錦糸興業株式会社 事業の内容 不動産の賃貸・仲介・管理</p> <p>② 合併の目的 株式会社楽天地サービスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の方式 泉興業株式会社および株式会社楽天地サービスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社楽天地スポーツセンターおよび錦糸興業株式会社は解散する。</p> <p>(2) 合併後企業の名称 合併後の泉興業株式会社の名称は、株式会社楽天地オアシスに変更いたしました。合併後の株式会社楽天地サービスの名称につきましては変更ありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,844	1,036,285
売掛金	90,998	82,412
有価証券	4,067,026	1,369,169
商品	3,275	2,966
前払費用	25,171	25,171
繰延税金資産	249,740	256,544
短期貸付金	30,000	694,538
その他	68,231	75,363
流動資産合計	6,128,290	3,542,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,761,002	17,090,312
構築物（純額）	122,784	115,248
機械及び装置（純額）	167,074	141,838
器具及び備品（純額）	51,323	70,063
土地	2,907,130	5,353,697
リース資産（純額）	24,418	27,832
建設仮勘定	—	235,672
有形固定資産合計	20,033,732	23,034,665
無形固定資産		
借地権	211,476	211,476
諸施設利用権	7,988	7,251
リース資産	—	12,386
無形固定資産合計	219,465	231,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474,311	950,636
関係会社株式	2,340,759	2,132,792
関係会社長期貸付金	1,160,000	775,000
長期前払費用	108,826	79,669
差入保証金	536,358	533,804
保険積立金	106,237	—
繰延税金資産	181,876	259,598
その他	65,090	61,095
投資その他の資産合計	5,973,459	4,792,597
固定資産合計	26,226,657	28,058,377
資産合計	32,354,947	31,600,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,185	103,729
リース債務	5,304	10,284
未払金	129,508	143,203
未払法人税等	232,445	347,394
未払費用	139,070	124,741
前受金	149,186	178,833
預り金	1,095,971	801,825
賞与引当金	25,000	25,000
役員賞与引当金	27,000	19,800
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	400,000	417,000
短期受入保証金	597,140	522,080
流動負債合計	3,050,813	2,793,891
固定負債		
リース債務	20,334	31,945
退職給付引当金	426,292	452,626
役員退職慰労引当金	135,160	91,530
受入保証金	5,992,484	5,602,161
固定負債合計	6,574,270	6,178,262
負債合計	9,625,084	8,972,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	15,150,000	15,550,000
繰越利益剰余金	1,618,203	1,801,619
利益剰余金合計	17,459,649	18,043,065
自己株式	△1,409,307	△1,960,685
株主資本合計	22,474,914	22,506,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,949	121,722
評価・換算差額等合計	254,949	121,722
純資産合計	22,729,863	22,628,675
負債純資産合計	32,354,947	31,600,829

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
売上高		
興行収入	1,679,417	1,774,525
賃貸収入	4,492,853	4,508,465
事業収入	397,384	—
売上高合計	6,569,655	6,282,991
売上原価		
興行原価	1,541,602	1,665,830
賃貸原価	2,172,168	2,195,628
事業原価	325,531	—
売上原価合計	4,039,301	3,861,459
売上総利益	2,530,353	2,421,531
一般管理費	829,265	881,637
営業利益	1,701,088	1,539,894
営業外収益		
受取利息	11,279	17,720
有価証券利息	55,875	32,314
受取配当金	178,007	159,234
その他	6,029	10,402
営業外収益合計	251,192	219,671
営業外費用		
支払利息	56,451	90,931
固定資産除却損	29,485	19,139
投資有価証券評価損	30,946	—
会員権評価損	1,176	2,775
その他	8,896	9,318
営業外費用合計	126,956	122,163
経常利益	1,825,324	1,637,403
特別利益		
会員権売却益	16,554	—
有価証券売却益	23,857	—
特別利益合計	40,411	—
特別損失		
固定資産除却損	154,444	52,667
固定資産売却損	36,705	—
立退補償金	27,880	—
事業整理損失引当金繰入額	400,000	17,000
特別損失合計	619,030	69,667
税引前当期純利益	1,246,705	1,567,735
法人税、住民税及び事業税	588,000	611,000
法人税等調整額	△108,248	4,292
法人税等合計	479,751	615,292
当期純利益	766,954	952,443

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	691,445	691,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,350,000	15,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	400,000
当期変動額合計	800,000	400,000
当期末残高	15,150,000	15,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,020,365	1,618,203
当期変動額		
剰余金の配当	△369,116	△369,026
当期純利益	766,954	952,443
別途積立金の積立	△800,000	△400,000
当期変動額合計	△402,162	183,416
当期末残高	1,618,203	1,801,619
利益剰余金合計		
前期末残高	17,061,811	17,459,649
当期変動額		
剰余金の配当	△369,116	△369,026
当期純利益	766,954	952,443
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	397,837	583,416
当期末残高	17,459,649	18,043,065
自己株式		
前期末残高	△1,401,385	△1,409,307
当期変動額		
自己株式の取得	△7,922	△551,377
当期変動額合計	△7,922	△551,377
当期末残高	△1,409,307	△1,960,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,084,999	22,474,914
当期変動額		
剰余金の配当	△369,116	△369,026
当期純利益	766,954	952,443
自己株式の取得	△7,922	△551,377
当期変動額合計	389,914	32,039
当期末残高	22,474,914	22,506,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302,464	254,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,515	△133,227
当期変動額合計	△47,515	△133,227
当期末残高	254,949	121,722
純資産合計		
前期末残高	22,387,464	22,729,863
当期変動額		
剰余金の配当	△369,116	△369,026
当期純利益	766,954	952,443
自己株式の取得	△7,922	△551,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,515	△133,227
当期変動額合計	342,399	△101,187
当期末残高	22,729,863	22,628,675

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 役員の異動

1. 代表取締役の異動

な し

2. その他の役員の異動（平成23年4月27日）

(1) 新任取締役候補

取 締 役	かね たき し ろう 金 瀧 史 郎	(総務部長)
-------	-----------------------	--------

(2) 退任予定取締役

退 任	たき ざわ のぶ お 滝 澤 信 男	(専務取締役)
-----	-----------------------	---------

なお、平成23年3月31日付で株式会社楽天地サービス代表取締役社長に就任する予定です。

(3) 取締役の昇格

常務取締役 経理担当	なか ざわ かず のり 中 澤 一 紀	(取 締 役) (経理担当)
---------------	------------------------	-------------------

(4) 取締役の担当等の変更

常務取締役 グループ経営推進・ 興行担当	もり せ ゆき お 森 瀬 幸 雄	(常務取締役) (興行担当)
----------------------------	----------------------	-------------------

取 締 役 不動産経営担当	お ばた かず お 小 畑 一 男	(取 締 役) (不動産経営担当 不動産経営部長・ 防災管理室長)
------------------	----------------------	--

取 締 役 企画開発・総務担当	かね たき し ろう 金 瀧 史 郎	(総務部長)
--------------------	-----------------------	--------

以 上